



カーボンニュートラルへの挑戦を、
e-dashと加速させる。

さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム 「地球温暖化対策検討分科会」令和7年度第2回会合 説明資料

e-dash株式会社

© e-dash Co., Ltd.

2025年9月作成



会社概要

2

社名	e-dash株式会社
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂四丁目8番18号 赤坂JEBL 6階
代表者	代表取締役社長 山崎冬馬
設立	2022年2月7日
資本金	17億5,000万円
株主	三井物産株式会社 みずほイノベーション・フロンティア株式会社 (株式会社みずほフィナンシャルグループの100%子会社)
事業内容	CO ₂ 排出量可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」の開発・運営 サプライチェーンのESGデータ収集・分析・実行支援「e-dash Survey」の運営 カーボンフットプリント算定サービス「e-dash CFP」の開発・運営 カーボンクレジットのマーケットプレイス「e-dash Carbon Offset」の運営

COMPANY
MISSION

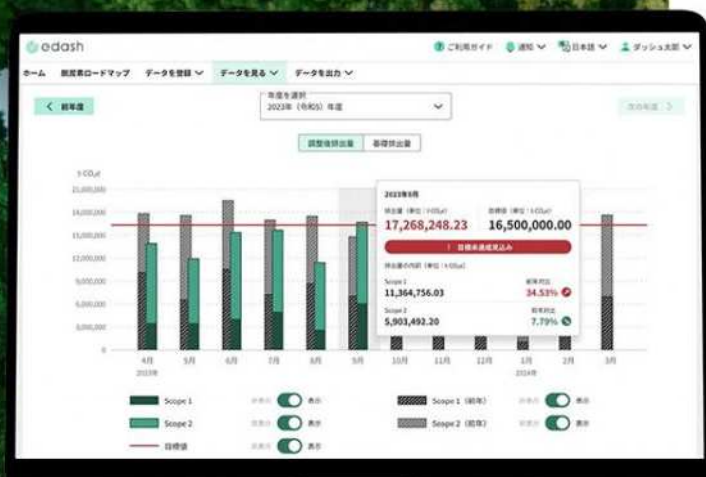
Xを加速する。

SERVICE
MISSION

X脱炭素を加速する。



CO₂排出量可視化 削減サービスプラットフォーム



企業や自治体の

CO₂排出量の可視化から削減まで、
総合的にサポートするプラットフォーム

edashは、サービスプラットフォームを通じて、CO₂排出量の集計・可視化からエネルギー使用の最適化、CO₂の削減までトータルにサポートします

カーボン・オフセット、環境証書

e-dash
Carbon Offset

民間主導で日本初、カーボンクレジットのマーケットプレイス

すべての人へ、
質の高いクレジット・証書を。

e-dashでは、高品質で信頼できるクレジットや証書を必要な量だけ簡単に調達できるオンラインのマーケットプレイスをいち早く提供開始。

お客様のご状況や果たされたいCO₂排出量の削減を踏まえ、証書とクレジットを組み合わせた調達プランのご提案も行っています。

e-dash CFP

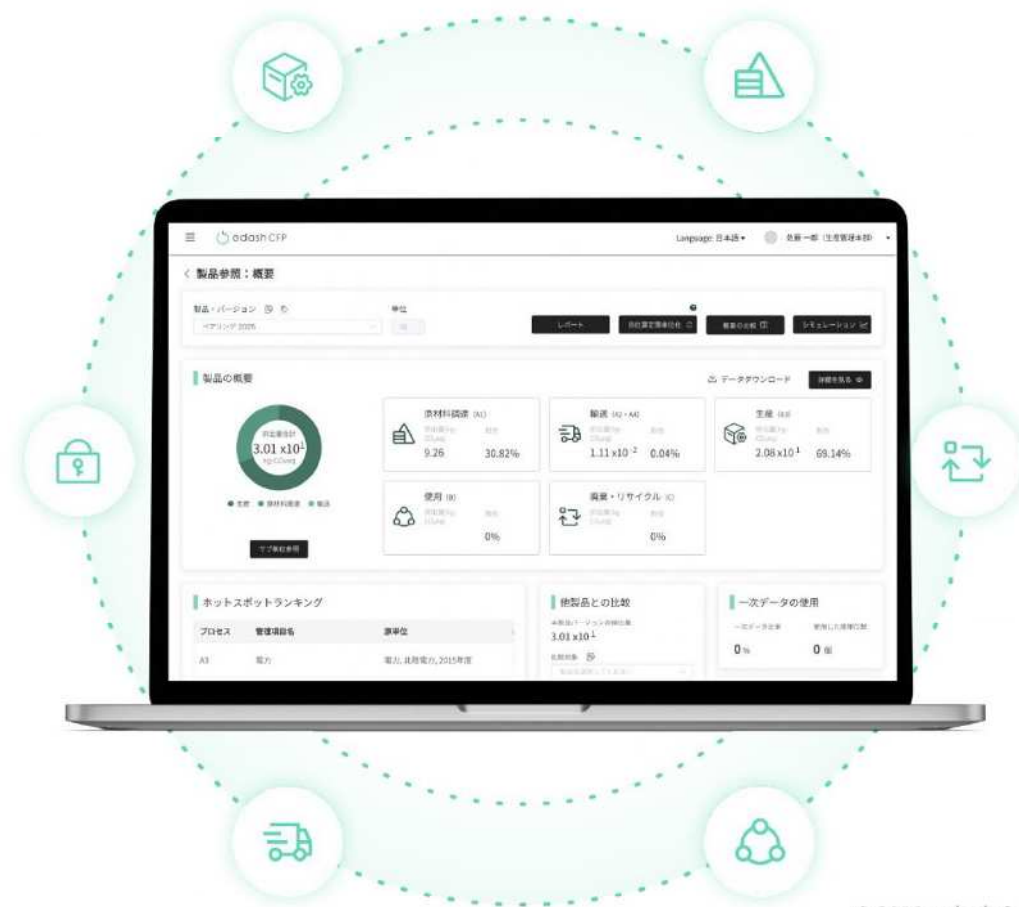
5

製品単位のカーボンフットプリントの算定・分析・報告をワンストップで支援

カーボンフットプリントを製品の強みへ、
簡単に、効率よく算定。



製品ごとのカーボンフットプリントの算定・管理
を叶えるクラウドサービスと、算定のコンサル
ティングを、ワンストップで。効率的な排出量の
算定やブランドイメージの向上へ、その一歩をサ
ポートします。





e-dash 導入企業

業種・規模問わず多くの企業様でご導入いただいております。

6

MANI

RICOH



ITOKI



CSP センทรัล生命保険

sansan

伊那食品工業株式会社

HOKUTO
ホクト産業株式会社

月島食品工業株式会社

中電環境テクノス

DBJ 日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

aim エムサービス株式会社

mercari

KYOSAN



共和薬品工業株式会社
KYOWA Pharmaceutical Industry Co., Ltd.

IWATA FOODS

YAMASHITA
SEKKEI INC.

marukome

KYOEI

WINTER-FASHION



Marunouchi
Capital

(順不同・一部抜粋)



e-dashのご紹介

© e-dash Co., Ltd.

脱炭素経営へ歩みだそう！

取り組むステップ



脱炭素の取り組みは、現状把握→目標設置→削減実行のステップで効果的に取り組むことができます。

継続的にPDCAを回しながら、削減施策の検討と削減効果のモニタリングを行い、**自発的な情報開示を行うことで「環境意識の高さ」が企業価値につながります。**

いま、どれくらい？



いつまでに、どれくらい下げよう？



どう下げよう？



実行！

e-dashは戦略策定から推進まで、脱炭素を包括的にサポートします

プロダクトとサービスの両面で、貴社にとって最適なソリューションをご提供します



戦略策定・社内啓発



可視化（導入・測定）



開示・報告



脱炭素推進

Product

- Scope 1・2算定
- Scope 3算定
- リアルタイム算定
- CFP算定

- パートナーポータル | 企業間連携（親 / 子会社、自社 / サプライヤー）

- 省エネ法定期報告

- CO₂削減（省エネ）
 - 省エネ導入支援
- 再エネ調達
 - 電力メニュー切替
 - 非化石証書
 - Corporate PPA導入
 - 海外再エネ証書
- CO₂オフセット
 - J-クレジット
 - ボランタリークレジット

Service

- 脱炭素戦略策定支援
 - ロードマップ策定支援
 - 勉強会・ワークショップ

- Scope 1・2算定支援
- Scope 3算定コンサルティング
- イベント等スポット算定支援

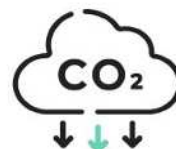
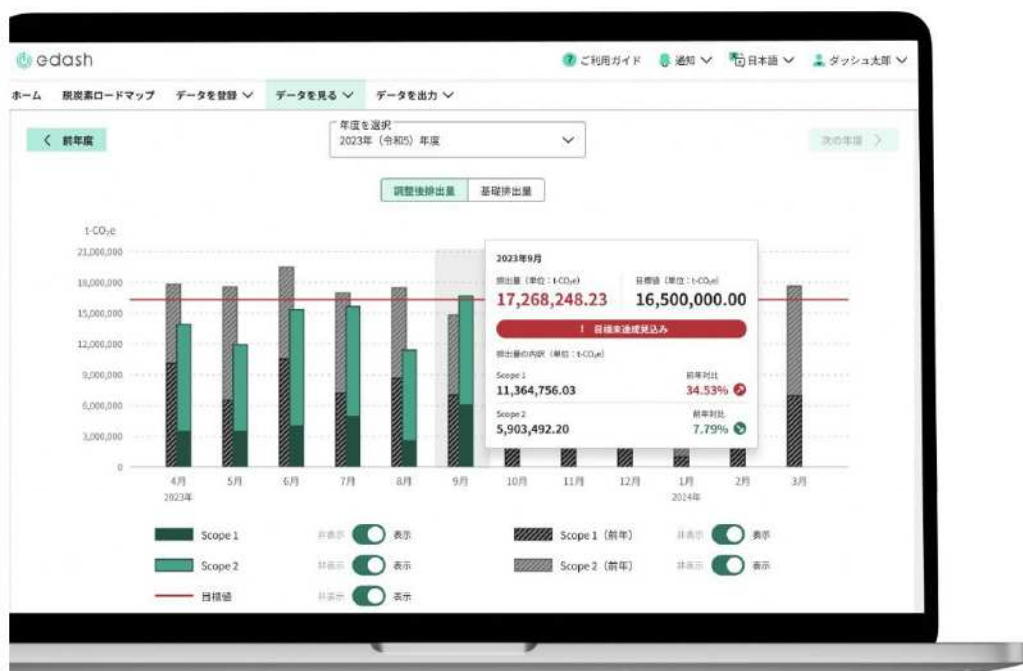
- 開示支援
 - 統合報告書（パートナー）
- 報告支援
 - 省エネ法定期報告
 - TCFD対応支援
 - CDP対応支援
 - SBT対応支援
 - 削減貢献量算定支援

- BPaaS（算定業務アシスタントBPO）

サービス概要

企業や自治体のCO₂排出量の可視化から削減まで、総合的にサポートするサービスプラットフォーム

10



誰でも手軽に取り組める
CO₂排出量の可視化



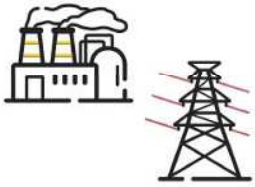
取り組みの道標となる
CO₂排出量の削減目標の設定支援



取り組み方のアドバイザリーをはじめ
具体的なCO₂排出量の削減提案

e-dashを使ったCO₂排出量の可視化（Scope 1・2）

経験や専門知識を問わない、請求書をアップロードするだけで叶うCO₂排出量の可視化



Scope 1・2

中小企業を含むすべての事業者による把握が望まれるScope 1・2について、
利用者は**エネルギー関連請求書をe-dash上へアップロードするだけで**完結する仕組みでご提供。



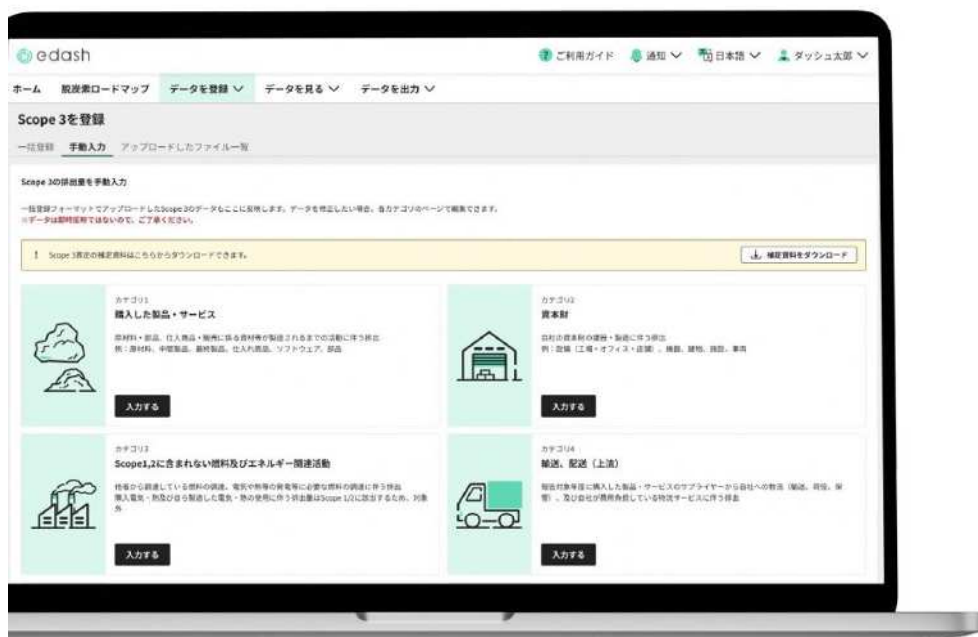
スキャンした請求書を
e-dashへアップロード



e-dashがエネルギー使用量・
CO₂排出量を可視化！

e-dashを使ったCO₂排出量の可視化（Scope 3）

12



Scope 3

希望企業に対し、オプション機能として提供。

カテゴリ1～15にすべて対応。利用者で画面案内にそって項目を手入力もしくはCSVアップロード。

Scope 3の算定開始を伴走する通常サポートに加え、ニーズに応じてより踏み込んだ**Scope 3算定コンサル**も提供（※別途コンサル料あり、ご相談ください）

CO₂排出量の削減

ただの可視化ツールに留まらず、お客様のデータに基づき削減への取り組みもご支援

脱炭素へは、4つのステップに基づいて、各企業それぞれの状況に適した施策の検討・実行が重要。価格条件や排出量を意識した小売契約の切り替え支援から、再エネの導入、環境証書の調達まで、e-dashがお客様の削減目標やご状況に合わせてあらゆる手法をご提案。



省エネ

- ・省エネ診断の案内
- ・省エネ機器の導入支援



創エネ

- ・屋根置き太陽光



再エネへの切り替え

- ・電力取次
- ・非化石証書の代理購入



オフセット

- ・ボランタリークレジット
- ・Jクレジット



e-dashでは、**可視化** ▶ **削減目標の設定** ▶ **削減の実行** の一連の流れをサポート！

CO₂排出量の削減手段 環境価値の有効活用

自社での削減努力に加えて環境価値を組み合わせ、目標達成に向けて柔軟なアクション設計を

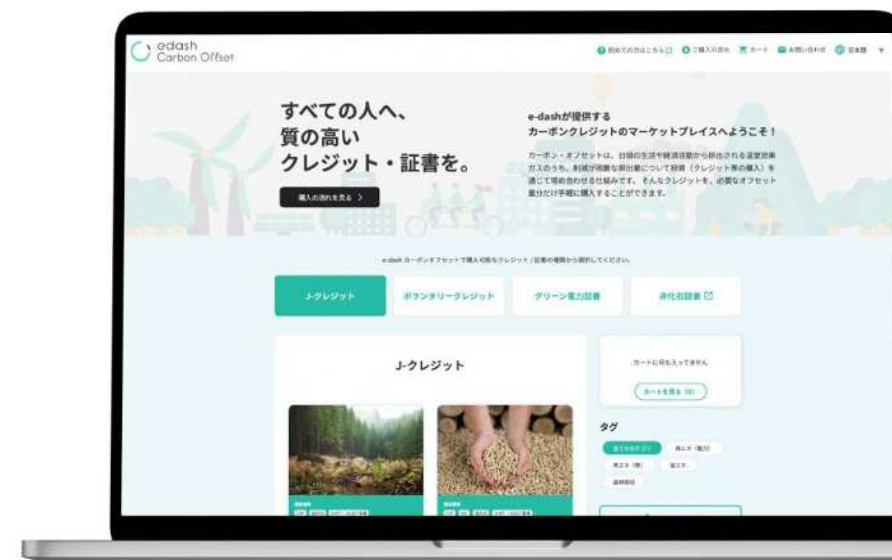
e-dashでは、**高品質で信頼できるクレジットや証書を、必要な量だけ簡単に調達できる**サービスをご用意しています。

お客様のご状況や果たされたいCO₂排出量の削減を踏まえ、証書とクレジットを組み合わせた調達プランのご提案も可能です。

e-dashを通じ購入可能なクレジット/証書の種類：



この他にも、グリーン電力証書や海外の証書の取り扱いもございます。
e-dashの可視化サービス利用者様以外でも調達をご支援していますので、
お気軽にお問い合わせください。



<https://carbon-offset.e-dash.io>



自治体との取り組み事例 のご紹介

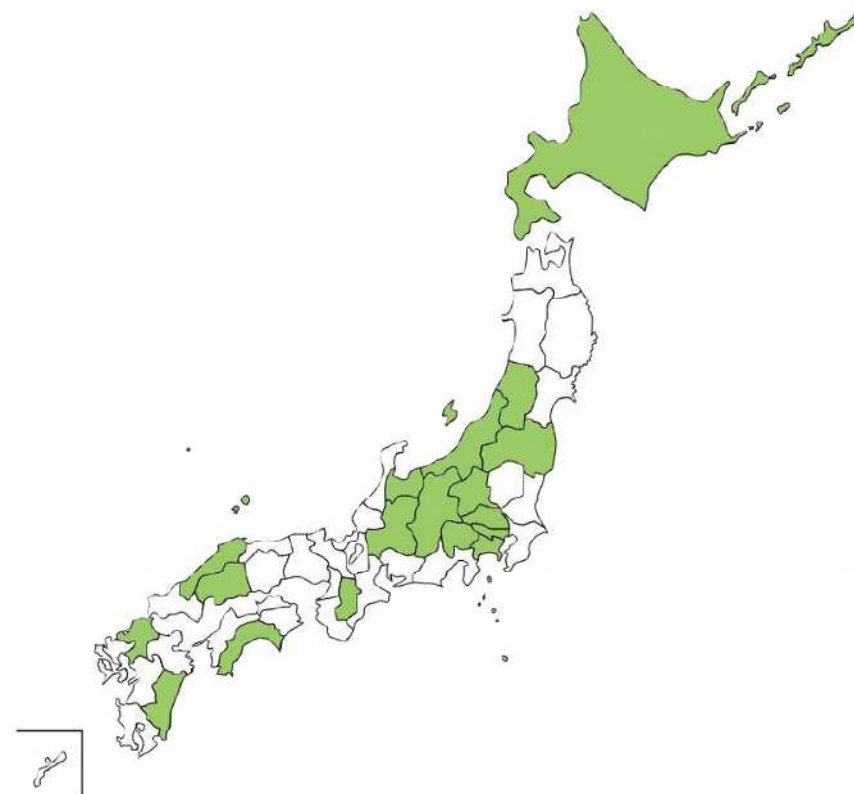
自治体と取り組む、地域の脱炭素化

16

2025年度 12自治体、2024年度 11自治体と業務委託を経て、地域の企業の脱炭素化を支援

2025年度実施自治体	社数	2024年度実施自治体	社数
福岡県	300	神奈川県	100
神奈川県	70 (計210)	宮崎県	70
宮崎県	70	広島県	50
山形県	10 (経営塾)	高知県	50
奈良県	50	山梨県	40
東京都大田区	20	新潟県燕市	50
長野県飯田市	20	新潟県三条市	50
長野県伊那市	5	東京都大田区	20
群馬県富岡市	5	埼玉県所沢市	10
福島県郡山市	5	岐阜県岐阜市	10
		群馬県富岡市	10

※2025年8月現在

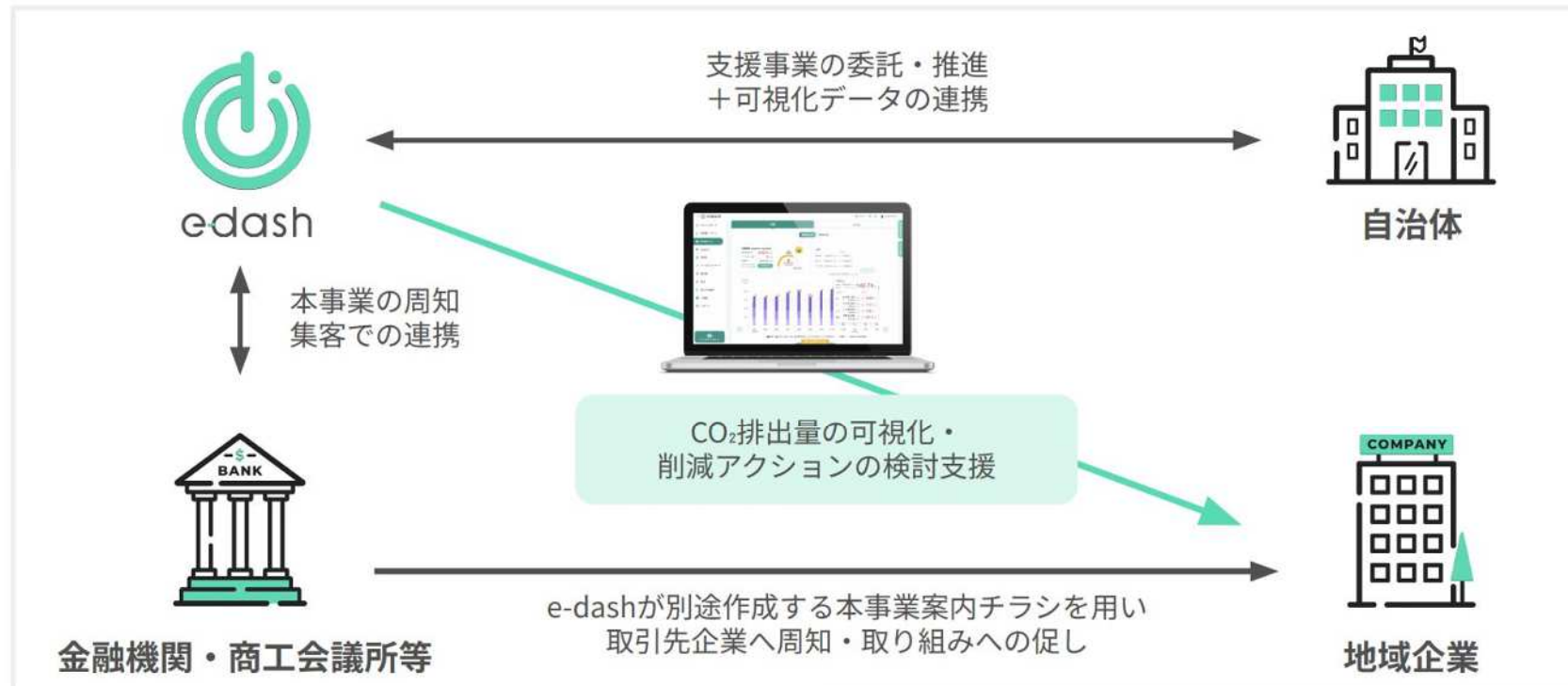


自治体と取り組む、地域の脱炭素化

地域企業向けの支援事業から、自治体自身の取り組み支援まで

自治体の委託を受け、**地域企業に対する可視化から削減施策の検討支援まで**をパッケージとした事業を企画・実行します。

2024年は11自治体・300社以上の中小企業にサービス提供し、**自治体にもっとも選ばれるサービス**として、実績を積み上げています。





事例紹介

1.域内中小企業のCO2排出量算定（導入事例：宮崎県）

脱炭素経営への取り組むハードルを下げ、考えるきっかけをより多くの企業に提供



地域課題

- 再エネ導入や省エネの普及を加速するためには、各社が自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を把握することが肝要
- 意識高く取り組んでいる企業と、全く取り組んでいない企業で二分化している

対応（進行中）

- 多くの県内企業が脱炭素経営に取り組むきっかけとなることを目指し、e-dashが提携する県内複数の金融機関と連携しながら「GHG見える化事業」を始動
- 2023・2024年度あわせて県内企業120社を対象に、CO₂排出量の可視化から削減施策の提案まで実施
- 削減提案後、希望者に対しては個別ミーティングを実施し、企業の排出傾向に併せた具体的な削減策をご提案

2. 域内中小企業のCO2排出量算定（導入事例：長野県飯田市）

20

飯田市二酸化炭素排出量可視化等支援事業（価値高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

事業者の皆様へ

うごくるB。CO₂ 排出量見える化プログラム
のご案内

これからの社会に
求められる「脱炭素経営」に向けて、
1歩リードを目指しませんか？

令和7年
5月26日（月）
申込受付開始！

edash
e-dash株式会社が提供する
支援ツールが利用できます！

脱炭素経営を実現するためには、自社のエネルギーの使用実態を的確に把握し、
その削減に向けた具体的な方策を検討し、実施することが必要です。
専門家のアドバイスに基づき、事業活動に係るCO₂排出量を可視化し、
省エネルギー化に向けた効果的な計画を策定することで、脱炭素経営の実現と
コスト削減の両立が期待できます。

プログラム
お申込みは
こちらから

事業の流れ
①飯田市への利用申込 → ②制度利用者の決定 → ③個別説明会の実施
→ ④ edash の利用契約 → ⑤サービスの利用開始

＜注意事項＞
・本事業の対象者は、飯田市内に事業所等を有する中小企業規模の事業主に限ります。
・提供する支援ツールは、クラウドサービスを利用した可視化支援システム（e-dash）です。利用に当たっては
別に定める条件への同意が必要となります。
・e-dashは、本事業期間中（令和8年2月末日まで）無償で利用できますが、事業期間後も継続してサービスを
利用する場合は、費用負担が発生します。
・本事業への申込みが飯田市の補助事業や、制度資金借入の条件となる場合があります。

飯田市役所 市民協働環境部 ゼロカーボンシティ推進課 気候変動対策係
電話：0265-22-4511（内線：5471） メール：sakugen_co2@city.iida.nagano.jp

edash
詳細は
裏面へ

地域課題

対応（進行中）

- 5/26から事業申込を開始
- 飯田信用金庫と連携する「うごくるB。」のプログラムとして実施
- 飯田市内に事業所のある中小企業等20者が対象
 - 9月末時点で80社近くの申込あり、追加の補正予算検討中
- 飯田市エネルギーコスト削減促進補助事業の参加条件として、事業者の排出量算定を設定
 - 補助金も同様に申込多数により補正予算検討中
- いつでも相談窓口の設置
 - 事業者から脱炭素経営にかかる質問を受け付ける相談窓口の開設
- 成功要因
 - 補助事業との連携
 - 産業労働部との連携

3, 脱炭素経営塾・セミナーの開催（導入事例：山形県）

21

域内中小企業の脱炭素経営に対する意識醸成に加え、脱炭素化・競争力の強化に向けた研修会を提案

参加費無料 / 山形県内の製造業向け

- 企業経営の未来を考える -

やまがたGX 経営塾

「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」とは、化石燃料中心の経済・社会、産業構造を
クリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革し、エネルギーの安定供給・経
済成長・排出削減の両面実現を目指す取り組みです。中小企業がGXに取り組むことで自社の経営制
減・競争力強化につながることはご存じでしょうか？

山形県では県内中小企業（製造業）を対象とした全4回の脱炭素経営塾を開催します。経
営塾では脱炭素経営に必要な基礎知識の習得から、自社CO₂排出量の可視化、具体的なCO₂排出削減
アクションとその効果をお伝えし、CO₂排出量の削減計画の策定を通じて脱炭素経営に向けた新た
な取り組みの機軸を把握します。

脱炭素についてまだ知らない方も、取り組みを始めたい方も、どなたでも参加できるカリキュラム
となっておりますので、ぜひご参加ください。

会場：山形県庁内会議室
（山形県山形市松波2丁目4番1号）

お申し込みはこちらから



参加申込期日
7月31日○
23:59まで
定員：100名程度

※定員に達し次第、締め切らせていただく場合があります。

第1回	カーボンニュートラルを体験する
2023年 8月8日(金) 14:00～	第一回はカードゲーム「2050カーボンニュートラル」を利用したワークショップを通し て、カーボンニュートラル達成の難しさと、企業に求められる行動を体験します。
第2回	企業が脱炭素経営に取り組む必要性を知る
2023年 9月12日(金) 14:00～	サプライチェーンからの排出量可視化要請や排出量取引制度等、今後企業に求められる 取り組みや制度を紹介し、脱炭素の第一歩として「自社CO ₂ 排出量可視化」に向けた準 備を行います。
第3回	具体的な削減アクションを知る
2023年 10月15日(水) 14:00～	CO ₂ 排出量可視化後の企業のアクションとして、省エネ・創エネ・再エネ・オフセット 等の具体的な削減策や、山形県の制度について学習します。
第4回	削減目標に応じた削減計画の策定
2023年 11月21日(金) 14:00～	可視化した自社CO ₂ 排出量データと学習した削減策を組み合わせて、自社にあった削減 計画を検討します。

※スケジュールおよび内容は変更になる可能性があります。

地域課題

- 中小企業から脱炭素経営の取り組みについて「何をしたらよいか分からな
い」といった声が寄せられている
- 脱炭素に対する施策が、経営課題上後回しになっている
- 自治体主催セミナーを開いても、同じ企業しか参加しない

対応（進行中）

- 市内中小企業(製造業)10社を対象にセミナー・経営塾を開催
- 専門知識を有した講師を当社より提案
- 気候変動等、脱炭素に関する基本的な知識の習得から、企業が脱炭素経営に
取り組むメリットまで4回の経営塾を通して伝授
- 「e-dash」を無料提供し、自社CO₂排出量を可視化
- 可視化したデータをもとに削減目標・計画の立案支援を実施
- 地域の金融機関と「連携事業」として実施し、周知を

4. 脱炭素経営塾・セミナーの開催（導入事例：新潟県 燕市・三条市）

22

年間100回超のセミナー実績があります。自治体の状況・ご要望に応じた内容での実施が可能

セミナーピックアップ例

- 脱炭素マクロトレンド全般
- 気候変動
- 脱炭素経営
- 脱炭素の進め方全般
- GHGプロトコル解説
- 非化石証書・カーボンオフセット
- 自治体 x e-dashでの地域の脱炭素化
- スポーツ分野における脱炭素化

開催形式・対象例

- 開催形式（対面・オンライン可能）
- 講演対象
 - 中小企業、金融機関、自治体
 - 商工会、工業会等



開催前・後にプレスリリース等を実施



講演の企画運営・講師の提案も可能

5.施設やイベントのCO2排出量算定（トヨタアルバルク東京など）

フェスやスポーツイベント等の排出量算定で、対県民向けに脱炭素に関する意識醸成を実施



名古屋グランパスの2024シーズン
ホームゲームCO2排出量算定も
実施いたしました！

背景

- スポーツ界の脱炭素に関する枠組みとして「スポーツ気候行動枠組み」が国連と国際オリンピック委員会の連携で2018年発足。世界の主要スポーツ団体が続々と署名。
- アルバルク東京は日本スポーツ界における先駆者の一つとして、同枠組みに署名済。

e-dashでの関わり（実施中）

- 2022-2023シーズンのアルバルク東京の活動によるCO₂排出量をe-dashが可視化。観客の移動やグッズ販売も対象に含む。
- また、全ホームゲームからのCO₂排出を、カーボンクレジットを用いたオフセットにより実質ゼロ化

6.新規事業創出支援（カーボנקレジットの創出）

24

東京都が提供する信頼性の高いカーボנקレジットの取引システム！手間なく、いつでも、どこでも、オンライン売買取引が可能



国内外のカーボנקレジットを誰でも・分かりやすく・手軽に

CARBON CREDIT MARKET of Tokyo

東京都カーボנקレジットマーケットとは？

アカウントの登録費用・管理費用・システム利用料は無料

手間なく、いつでも、どこでも、オンライン売買取引が可能。
東京都が提供する信頼性の高いカーボנקレジットの取引システムです。

カーボנקレジットを創出・販売する供給者(サプライヤー)と、
自社排出量の削減やバリューチェーン外でのGHG削減に
貢献したい需要家(バイヤー)を繋ぐカーボנקレジットマーケットです。

カーボנקレジット：国連サミット目標の達成や森林管理の取組などによるCO2の排出削減量や電
量など、第三者機関による検証を経て、企業等の間で取引できるよう認定したもの

カーボנקレジットの様々な情報を参照しながら、簡単に購入が可能

システムの画面イメージ

背景

- 2030年までに都内CO2排出量を2000年比で半減する目標を掲げており、達成に向けては都内のCO2排出量のうち約49%を占める産業・業務部門の削減が欠かせない。
- これまで大規模事業所を対象に排出量取引制度を実施してきたが、中小企業も含めた企業のさらなる脱炭素化を促すため、マーケットの構築に至った。

e-dashでの関わり（実施中）

- カーボン・クレジットを創出・販売する供給者（サプライヤー）と、自社やサプライチェーンのCO2排出量を削減したい企業等の需要家（バイヤー）をつなぐマーケットプレイスを運営
- クレジット認証機関ごとに必要となる口座開設の手続きも不要で、従来のクレジット購入に必要であった手間を省くことができる。
- 取り扱う「J-クレジット」と「ボランタリークレジット」について、ブロックチェーンによるNFT化を推進することで、クレジットの透明性と信頼性が飛躍的に向上し、所有権の明確化と取引の安全性が担保される。

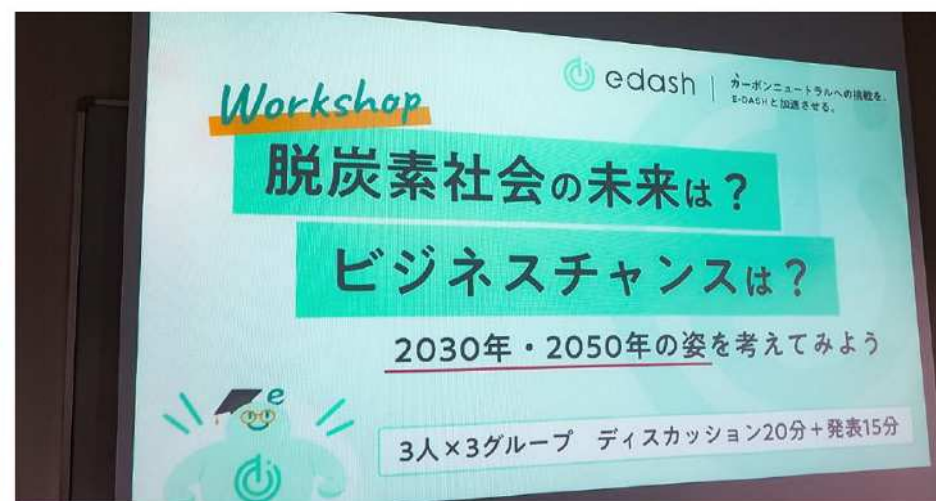
7.教育機関の排出量算定＋出前授業（横浜国立大学・取手市）

CO2排出量の可視化から脱炭素の理解、社会全体の脱炭素化を加速させる。

教育機関との連携し、社会問題である地球温暖化や気候変動問題について、CO2排出量の可視化を起点とした脱炭素の取組みに関する出前授業を行っています。学校施設のCO2排出量の可視化を実施し、そのデータを基に地球温暖化・脱炭素に関する理解を深めました。また大学生向けの脱炭素に関する講義も実施しています。



茨城県取手市 施設の可視化と出張授業



当社代表が横浜国立大学経済学部で講義



お問い合わせ

ご不明な点やご相談など、
お気軽にお問い合わせください。



success_gov@e-dash.io



e-dashホームページ

<https://e-dash.io>



e-dash Carbon Offset

<https://carbon-offset.e-dash.io>